

Brexit Newsletter 特別号

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

27th January 2022

Overview

Brexit から 1 年、英国にもたらした主要な影響を振り返る。

Brexit から 1 年が経過し、ポンド安、投資の抑制、対 EU 貿易の減少といった経済的な影響はあったものの、懸念された程の大混乱は起きなかった。

Brexit 後、英国の対外的な経済の焦点は、EU から世界にシフトしている。

総論 - 大きな混乱は見られない一方で確かな傷跡も

- Brexit による EU 単一市場からの離脱から 1 年間が経過したが、著しく大きな問題は発生せず、通関やトラックも動き続けている。
- 国境の状況は Brexit 全体を象徴している。水面下では輸出入のパターンに変化が起きており、影響があったのは事実だが、Brexit 以前に新聞の見出しを賑わせたようなドラマチックな予測の多くは賛成側反対側問わず、現実のものとならなかった。特に多くの企業が懸念していたような、事業の根幹を揺るがす急激なリセッションは回避されたとみられる。
- Brexit の影響は永遠に議論の対象となるだろう。多くのエコノミストは EU 離脱が英国と EU の更なる摩擦と経済的な距離の拡大をもたらし、成長の鈍化へつなげると考えている。損失の規模についての意見は分かれるが、Brexit が明確に経済的影響をもたらしたとする点は共通している。
- 国民投票の翌日、英ポンドはユーロに対して 20%以上下落した。ポンド安に起因した輸入品価格の上昇とインフレは、消費者の購買力を低下させた。EU と英国の交渉結果の不確実性は投資の重しとなり、国民投票前の水準を下回るとともに、他の先進工業国の水準を下回った。
- 上記に鑑みれば、Brexit の影響の特定は難しく、かつパンデミックまで UK 経済が EU 圏と同程度の成長率であったとしても、多くのエコノミストが Brexit によって英国の経済が減速したと考えている理由は理解できる。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka
JSG UK Brexit Leader
Tax Director
Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda
JSG Partner
Tel: +44 (0)20 7303 8937
Email: yoheimasuda@deloitte.co.uk

小堀 良太 / Ryota Kobori
JSG Director
Tel: +44 (0)20 7007 6259
Email: ryotakobori@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi
JSG Associate Director
Tel: +44 (0)20 7007 2221
Email: hohashi@deloitte.co.uk

山田 隼也 / Shunya Yamada
JSG Manager
Tel: +44 (0)20 8071 0841
Email: syamada@deloitte.co.uk

貿易関係 - EU から他地域へのシフトが加速

- 貿易は最も明確な EU 離脱の被害者であり、経済モデル上も GDP にダメージを与えた要素として最も明白である。貿易は障壁を減らせば活発となり、Brexit でコストや貿易摩擦が増えれば停滞する。
- 英国予算責任局 (the Office for Budget Responsibility (OBR)) は、英国の輸出入の合計は EU に留まる場合と比較して長期的には 15% 程度低下すると予測している。OBR のモデルでは、低調な貿易水準が競争や選択の幅を狭め、長期的な生産性が 4% 程度低下するとも予測されている。
- Brexit は英国-EU 間貿易に軋みをもたらした。英国国家統計局 (Office for National Statistics) が行った約 9,000 のビジネスを対象とした 2021 年 12 月の調査によれば、約 3 分の 2 の輸出業者が海外販売において問題に直面したと回答しており、1 年前の 21% から大幅に増加した。海外からの物資調達において問題に直面していると回答した輸入企業は 1 年前の 38% から 80% まで増加した。英国の貿易企業が挙げる最も大きな問題 3 つのうち 2 つは Brexit による新たな事務処理と関税であり、パンデミックに起因した問題を上回っている。
- アルファ株による COVID-19 の第 2 波が 2021 年 1 月の EU 単一市場からの離脱と重なったことが Brexit の影響評価を困難なものにした。驚くべきことに (と言ってよいだろう)、2016 年の国民投票以降の対 EU 輸出は輸入に比べて好調であり、2021 年 1 月以降は一層そのトレンドが顕著となっている。対 EU 輸出入はいずれも 2019 年前半のピークを下回る水準にあるものの、2021 年 12 月の対 EU 輸出はパンデミック及び Brexit 前の 2 年前と比べて約 8% 高い水準となっている。一方対 EU 輸入は同期間で 4% 減少している。
- これは、輸出が 2021 年 1 月から EU の税関手続きやコスト増に直面したのに対し、輸入は英国が負担の重い制度を繰延べた結果、主な影響は 2022 年 1 月からであることを考えると、非常に不可解に見える。英国の事業者は新たな貿易制度に対して EU の事業者よりも入念に準備を行っていたのかもしれない。英国にとって EU は輸出先の 42% を占めるのに対し、EU にとって英国は 6% に過ぎない。Brexit は常に英国にとってより重要な問題かつ重大な投資を必要とするもののように見受けられる。
- EU からの輸入はつまづく一方、その他の地域からの輸入がギャップを埋めることとなった。このことは 15 年以上かけて進んできた物・サービスの輸入の EU 依存度の低下を加速させている。
- 予想されているとおり、Brexit は長期的に英国の EU との貿易関係を弱め、EU 以外の国々との関係を強める可能性が高い。英国が EU の一員であったころに利益をもたらしていた EU 以外の国との貿易協定について、UK は同様の協定を締結することができつつあり、良いスタートをきれている。中規模経済に当たる英国が Brexit 後に同様の貿易協定を締結できるか、という懸念の多くは実現しなかった。し



しかし最も重要な貿易協定、例えばインド、環太平洋パートナーシップ、US との貿易協定が合意に至るにはまだ時間がかかる見通しだ。多くのエコノミスト、更には OBR は、対 EU 貿易の縮小による損失は、他の地域との貿易の増加では相殺できないとの見方を示している。

自動車業界 - Brexit 直後の影響は限定的もコスト増加の兆し

- 自動車業界は国民投票後の Brexit の影響の議論で特に着目されてきたが、最も懸念されていた事態にはならなかった。決定された貿易協定では、英国からの自動車輸出は 10% の関税を回避し、合意なき離脱 (No-deal Brexit) が起きた場合に英国拠点の持続可能性を懸念していた製造企業を安堵させた。英国の製造拠点は引き続き完成車の多くを EU に輸出し、2021 年上半期のデータでは EU から他地域への変更の兆候はほとんど見られなかった。
- しかし、自動車業界団体の最近の調査によると、新たな貿易制度への移行の影響で 3 分の 2 近くの自動車関連企業で関連コストが大きく増加していることが明らかになっている。
- 自動車業界では、2016 年の国民投票以降 Brexit が最重要課題であったが、2019 年 11 月に英国政府が 2030 年までにディーゼル車とガソリン車の新車販売を禁止すると発表した後は、気候変動対応の重要性が増加している。

金融サービス業界 - 資産や拠点の移管は見られるも雇用は維持

- 金融サービス業界も Brexit により大きな影響を受けている。Brexit 後、ロンドンに代わりアムステルダム証券取引所が欧州の株式取引の主要拠点となった。昨年 2 月までに、ロンドンのデリバティブ取引は、ユーロの取引量の 4 分の 3 をアムステルダムとニューヨークに奪われた。
- 英国シンクタンクの New Financial の調査によると、昨年春までに英国の銀行はおよそ 9,000 億ポンドの資産 (英国の銀行システムの 10%) を英国外に移した。また、保険ファンドやアセットマネージャーは 1,000 億ポンド以上の資産や資金を移動させた。さらに、資産運用会社は主にダブリンに、銀行は主にフランクフルトに、取引プラットフォームや取引所、仲介会社は主にアムステルダムに、それぞれ拠点を移した。
- このような事業活動の英国外への移転にもかかわらず、雇用の流出は予想を大きく下回った。New Financial によると、2016 年以降に英国から欧州に移った金融サービスの雇用はわずか 7,400 人と、金融セクター全体で雇用される 110 万人から見ると僅かな割合に過ぎず、数十万人の雇用を失うかもしれないという懸念を大きく下回った。グローバルな労働市場としての魅力と金融センターとしての圧倒的な規模は、依然としてロンドンの大きな強みとなっている。



- 英国の金融サービス政策の方向性は、EU との関係を深めるのではなく、積極的に乖離することにシフトしている。2021 年 7 月には、欧州から軸足を離すことを強調し、良好な関係にある世界中の金融センターとのより緊密な協力関係を築き、より多くのクロスボーダー・アクセスを推進することを表明している。

人の移動 – EU 労働者の減少に加え、移民による労働力の質に変化

- 英国と EU の間の自由な移動の終了により、EU から英国への人口の純移動数は国民投票からパンデミック前の 2020 年初めまでの間にほぼ 4 分の 3 に減少した。
- Brexit は特に EU からの低技能労働者の供給を減少させた。農業、食品製造、社会福祉、接客業など、特に EU からの移民労働力に依存している部門は、パンデミックも重なり、最大の難題に直面している。政府は、農業と社会福祉分野の労働者不足を緩和するために、農業労働者ビザ制度をさらに 3 年間延長し、生産者が収穫期に海外労働者を採用できるようにしたり、外国人介護労働者のための特別ビザを導入するなど、特別な譲歩策を講じて対応してきた。
- 一方、国民投票以降、EU 圏外からの移民が大幅に増加し、EU 圏外からの移民に対する技能労働者ビザの上限緩和により、雇用されている EU 圏外労働者の数は 50 万人以上（19%）増加した。政府の方針は高技能労働者の移民への明確なシフトを示唆している。

最後に

- Brexit から 1 年経ったが、懸念されていた大混乱（貨物輸送の麻痺、不況、急激なインフレなど）は起こらなかった。
- しかし、Brexit は経済的な影響を及ぼしている。ポンド安で輸入価格が上昇、Brexit 関連の不確実性が企業の投資を抑制し、輸出入業者は混乱と追加コストに直面している。
- 注目すべきは、英国の経済的焦点がヨーロッパを超えた世界に移りつつあることである。それは、貿易や移民に関するデータ、欧州以外の金融センターとの協力関係を強化する政府の方針にも表れている。
- 50 年近く続いた EU 加盟国という立場からの離脱は、新しい経済モデルを作るためのスタートであり、終わりではない。EU の外には新しいチャンスと自由がある。ただし、英国のビジネス界や政府が経済成長を求めてする今後の判断は Brexit 前と比べて大きな違いはないだろう。



© 2022 Deloitte LLP. All rights reserved.

This communication is from Deloitte LLP, a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675. Its registered office is 1 New Street Square, London EC4A 3HQ, United Kingdom. Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.co.uk/about to learn more about our global network of member firms.

This email is confidential and may also be legally privileged. If you have received this email in error, please notify DeloitteBusinessSecurity@deloitte.co.uk and destroy this message immediately. Email communications cannot be guaranteed to be secure or free from errors or viruses.

Deloitte LLP does not accept any liability for use of or reliance on the contents of this email by any person save by the intended recipient(s) to the extent agreed in a Deloitte LLP engagement contract.

Opinions, conclusions and other information in this email which have not been delivered by way of the business of Deloitte LLP are neither given nor endorsed by it.

[Home](#) | [Security & Legal](#) | [Privacy](#)